

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年4月11日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自2021年12月1日至2022年2月28日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3236
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3236
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高 (千円)	25,618,481	28,506,628	50,702,569
経常利益 (千円)	1,066,914	678,718	1,586,653
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	800,132	361,352	965,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	766,988	361,154	942,314
純資産額 (千円)	11,046,812	11,421,366	11,222,138
総資産額 (千円)	22,785,790	24,763,901	21,340,997
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.72	26.89	72.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	46.1	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,802,138	915,291	378,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,592	570,138	778,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,926	798	51,968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,586,464	6,524,818	6,169,208

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.35	13.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴い株式会社音通エフ・リテールを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、今後の状況を引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響から脱するには至りませんでした。第5波の収束により企業活動が活発になることが期待されましたが、年明け以降第6波発生を受けて五月雨式に36都道府県にまん延防止等重点措置が発出され、経済活動の回復が遅れたところに、需給逼迫による物流網の混乱や資源・穀物の高騰から企業物価の大幅高を招来し、川下への価格転嫁の動きも顕在化しました。更に、米国が3月以降の利上げを示唆するに及び、円安ドル高が進行したことや2月下旬のロシアによるウクライナへの侵攻により、諸々の価格の更なる高騰による世界的なスタグフレーションの進行懸念等一層混迷の度合いを強めました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけでなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、2021年9月1日にオンラインショップをリニューアルし、掲載商品数を約10倍の1万アイテム以上へと大幅に拡充した他、「Buona Vita（ブォーナ・ピータ）」商品の取扱いも開始いたしました。また、精算業務の効率化による生産性向上等を目的にキャッシュレス専用のセルフPOSレジ導入を進めるとともに、既存店舗のブラッシュアップを図るため、ハンドメイドコーナーの導入やリニューアルを順次行っております。

出店状況につきましては、通期計画の230店舗に対して97店舗の出店を行いました。また、10月1日付で100円ショップ「FLET'S」等を145店舗（うちFC5店舗）運営する㈱音通エフ・リテールの全株式を取得し子会社化いたしました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が27店舗（うちFC3店舗）あり、当第2四半期連結累計期間末店舗数は、直営が1,554店舗（213店舗純増）、FCその他が25店舗（2店舗純増）の計1,579店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、932店舗（107店舗純増）と全体の約6割へ拡大いたしました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita」は当社100円ショップにおしゃれ感を補完し、事業間でのシナジー強化を目的として、100円ショップ内に委託型で1店舗出店し、22店舗（1店舗増）となりました。時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne（ときのね）」は1店舗（増減なし）、生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は6店舗（増減なし）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで40店舗（1店舗減）、ペルーで14店舗（5店舗減）となりました。また、マレーシアで2店舗、ベトナムで3店舗それぞれ退店いたしました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、4店舗（増減なし）となっております。自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は58店舗（11店舗減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は17,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,773百万円増加いたしました。これは、商品及び製品が1,334百万円、現金及び預金が355百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は6,940百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,649百万円増加いたしました。これは、(株)音通エフ・リテール及び(株)ニッパンの取得に伴いのれんが592百万円増加したことに加え、差入保証金が464百万円、建物及び構築物が286百万円、工具、器具及び備品が242百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、24,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,422百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ755百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が489百万円、電子記録債務が332百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は3,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,467百万円増加いたしました。これは、長期借入金金が2,158百万円、資産除去債務が184百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、13,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,223百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が65百万円増加した一方で、自己株式の消却及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式が139百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は46.1%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

b. 経営成績

100円ショップ事業を営む(株)音通エフ・リテール及び(株)ニッパンを子会社化したことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,506百万円（前年同期比11.3%増、計画比97.1%）と増加いたしました。

一方で、100円ショップ既存店売上高対前年同期比が96.6%と低調に推移したことや、M&Aによるのれんの償却費の計上等もあり、営業利益は637百万円（前年同期比41.3%減、計画比135.6%）、経常利益は678百万円（前年同期比36.4%減、計画比161.6%）となりました。

また、前年同期において当社連結子会社である(株)ヒルマー・ジャパンの事業撤退にあたり債務免除益が計上されていたため、親会社株主に帰属する四半期純利益は361百万円（前年同期比54.8%減、計画比168.1%）となりました。（前年同期比は前年同四半期連結累計期間実績比、計画比は2021年10月12日の決算短信で公表した2022年8月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想比であります。）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し、6,524百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は915百万円（前年同四半期は1,802百万円の獲得）となりました。収入の内訳は、税金等調整前四半期純利益637百万円、売上債権の減少額435百万円、減価償却費267百万円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額395百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は570百万円（前年同四半期は409百万円の使用）となりました。この内訳は、敷金及び保証金の差入による支出495百万円、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出195百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は0百万円(前年同四半期は392百万円の使用)となりました。この内訳は、長期借入れによる収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出2,393百万円、配当金の支払額295百万円、短期借入金の純減少額200百万円等であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,898,800	13,898,800	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	13,898,800	13,898,800	-	-

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年2月28日(注)	60,000	13,898,800	-	440,297	-	876,066

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(有)トリオ	大阪市中央区淡路町1丁目5番1号	1,255,600	9.25
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	786,400	5.79
(株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	773,600	5.70
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	648,000	4.77
平岡 満子	奈良県生駒郡斑鳩町	600,750	4.42
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	562,000	4.14
平岡 史生	兵庫県西宮市	452,471	3.33
衣笠 敦夫	埼玉県川口市	388,565	2.86
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	370,400	2.73
平岡 紀子	兵庫県西宮市	367,850	2.71
計	-	6,205,636	45.71

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 2022年1月11日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2021年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	566,700	4.06

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 322,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,569,100	135,691	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	13,898,800	-	-
総株主の議決権	-	135,691	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が87株含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	322,400	-	322,400	2.32
計	-	322,400	-	322,400	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169,208	6,524,818
受取手形及び売掛金	2,150,910	2,157,137
商品及び製品	7,431,457	8,766,334
原材料及び貯蔵品	12,123	39,960
未収消費税等	75,956	22,573
その他	232,481	335,019
貸倒引当金	22,483	22,359
流動資産合計	16,049,656	17,823,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,055,446	3,803,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,313,149	2,775,184
建物及び構築物(純額)	742,297	1,028,772
車両運搬具	26,266	29,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,833	23,138
車両運搬具(純額)	5,432	6,650
工具、器具及び備品	3,729,454	4,734,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,184,361	3,946,849
工具、器具及び備品(純額)	545,092	787,743
土地	257,800	257,800
リース資産	27,623	113,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,034	96,736
リース資産(純額)	1,589	16,288
有形固定資産合計	1,552,212	2,097,254
無形固定資産		
のれん	12,395	604,654
その他	599,833	618,846
無形固定資産合計	612,229	1,223,500
投資その他の資産		
投資有価証券	327,430	322,389
繰延税金資産	393,390	393,953
差入保証金	2,289,987	2,754,912
その他	123,665	156,805
貸倒引当金	7,574	8,397
投資その他の資産合計	3,126,899	3,619,662
固定資産合計	5,291,340	6,940,417
資産合計	21,340,997	24,763,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,118,081	3,607,979
電子記録債務	3,145,453	3,477,493
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	528,247	766,702
未払法人税等	396,644	284,328
未払消費税等	129,894	153,634
賞与引当金	186,679	190,669
その他	915,676	895,575
流動負債合計	8,620,678	9,376,383
固定負債		
長期借入金	396,084	2,554,932
退職給付に係る負債	324,078	403,743
役員退職慰労引当金	30,223	32,315
役員株式給付引当金	93,938	-
資産除去債務	424,171	609,023
その他	229,683	366,136
固定負債合計	1,498,180	3,966,151
負債合計	10,118,858	13,342,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,354,136	1,348,550
利益剰余金	9,729,641	9,794,919
自己株式	273,120	133,386
株主資本合計	11,250,955	11,450,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,615	6,830
為替換算調整勘定	38,432	35,845
その他の包括利益累計額合計	28,817	29,014
純資産合計	11,222,138	11,421,366
負債純資産合計	21,340,997	24,763,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	25,618,481	28,506,628
売上原価	15,736,583	17,592,437
売上総利益	9,881,897	10,914,191
販売費及び一般管理費	8,796,513	10,277,039
営業利益	1,085,384	637,151
営業外収益		
受取利息	779	1,126
為替差益	1,346	32,927
受取ロイヤリティー	2,040	1,414
受取補償金	1,442	5,016
補助金収入	2,117	15,247
その他	5,419	7,587
営業外収益合計	13,146	63,320
営業外費用		
支払利息	1,517	4,979
退店違約金	1,320	5,760
持分法による投資損失	24,252	1,275
支払補償費	-	7,435
その他	4,525	2,302
営業外費用合計	31,615	21,753
経常利益	1,066,914	678,718
特別利益		
保険解約返戻金	4,974	6,246
投資有価証券売却益	3,403	-
固定資産売却益	232	-
受取保険金	8,532	-
債務免除益	291,302	-
役員株式給付引当金戻入益	-	29,777
特別利益合計	308,446	36,023
特別損失		
固定資産除却損	1,651	18,625
減損損失	150,464	56,992
災害による損失	-	1,248
特別損失合計	152,115	76,866
税金等調整前四半期純利益	1,223,245	637,875
法人税、住民税及び事業税	375,190	276,468
法人税等調整額	47,922	54
法人税等合計	423,112	276,523
四半期純利益	800,132	361,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,132	361,352

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	800,132	361,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,983	2,784
為替換算調整勘定	31,403	4,094
持分法適用会社に対する持分相当額	4,723	1,507
その他の包括利益合計	33,143	197
四半期包括利益	766,988	361,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,988	361,154

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,223,245	637,875
減価償却費	156,330	267,581
減損損失	150,464	56,992
のれん償却額	2,860	54,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	919	1,409
賞与引当金の増減額(は減少)	36,804	3,989
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,224	79,665
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,349	2,091
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	16,878	93,938
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	25,994	-
受取利息及び受取配当金	784	1,219
支払利息	1,517	4,979
投資有価証券売却損益(は益)	3,403	-
固定資産除却損	1,651	18,625
債務免除益	291,302	-
売上債権の増減額(は増加)	128,472	435,247
棚卸資産の増減額(は増加)	234,227	156,019
仕入債務の増減額(は減少)	1,045,024	2,511
未払消費税等の増減額(は減少)	280,220	48,566
その他	103,504	40,986
小計	1,968,866	1,314,498
利息及び配当金の受取額	1,752	1,199
利息の支払額	8,971	4,787
法人税等の支払額	159,508	395,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,138	915,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,113	195,572
有形固定資産の売却による収入	465	-
有形固定資産の除却による支出	-	14,520
無形固定資産の取得による支出	289,586	83,485
敷金及び保証金の差入による支出	43,277	495,180
敷金及び保証金の回収による収入	38,127	31,618
資産除去債務の履行による支出	40,992	5,174
投資有価証券の売却による収入	8,484	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	191,877
その他	50,300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,592	570,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	-	2,900,000
長期借入金の返済による支出	255,810	2,393,092
リース債務の返済による支出	3,143	10,192
配当金の支払額	201,472	295,916
その他	67,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,926	798
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,503	9,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	995,116	355,609
現金及び現金同等物の期首残高	6,591,348	6,169,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,586,464	6,524,818

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2021年10月1日付で、株式会社音通エフ・リテールの全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
給与手当	3,134,858千円	3,662,596千円
賞与引当金繰入額	186,333	194,416
退職給付費用	15,384	21,764
役員退職慰労引当金繰入額	1,349	2,091
役員株式給付引当金繰入額	16,878	-
賃借料	3,132,436	3,649,065

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	7,586,464千円	6,524,818千円
現金及び現金同等物	7,586,464	6,524,818

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月25日 定時株主総会	普通株式	201,868	15	2020年8月31日	2020年11月26日	利益剰余金

(注)2020年11月25日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	296,074	22	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

(注)2021年11月25日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,320千円が含まれております。

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年10月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式178,387株の処分を行いました。また、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の消却を行いました。これらにより、資本剰余金が5,586千円、自己株式が139,733千円、それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,348,550千円、自己株式が133,386千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、2021年10月1日に行われた株式会社音通エフ・リテール及び株式会社ニッパンとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、株式会社音通エフ・リテールとの企業結合に係る暫定的に算定されたのれんの金額669,563千円は、会計処理の確定により11,427千円減少し、658,135千円となっております。のれんの金額の減少は、繰延税金負債が16,887千円減少し、資産除去債務が5,459千円増加したことによるものであります。なお、株式会社ニッパンとの企業結合に係る暫定的に算定されたのれんの金額1,487千円に変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,070,173
	東北地方	1,060,944
	関東地方	7,139,839
	中部地方	3,700,947
	近畿地方	7,181,741
	中四国地方	2,728,910
	九州地方	2,430,977
100円ショップ直営計		25,313,533
卸他		3,140,929
顧客との契約から生じる収益		28,454,463
その他収益		52,164
外部顧客への売上高		28,506,628

(注)地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方	北海道
東北地方	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部地方	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿地方	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中四国地方	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州地方	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益	59円72銭	26円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	800,132	361,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	800,132	361,352
普通株式の期中平均株式数(株)	13,397,926	13,439,316

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております(前第2四半期連結累計期間60,000株、当第2四半期連結累計期間56,354株)。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年3月22日開催の取締役会において、当社子会社の取締役並びに当社の従業員及び当社子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年4月11日に発行いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社グループの中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、当社子会社の取締役並びに当社の従業員及び当社子会社の従業員に対して新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権が行使された際には、自己株式を充当する予定です。

(2) 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日

2022年4月11日

付与対象者の区分及び人数

当社子会社の取締役並びに当社の従業員及び当社子会社の従業員 計102名

新株予約権の発行数

1,246個

新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式124,600株(新株予約権1個につき100株)

新株予約権の行使時の払込金額

1株につき735円

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記) 記載の資本金等増加限度額から上記) に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使の条件

) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

) 新株予約権の相続はこれを認めない。

) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使期間

自 2024年4月11日 至 2028年4月10日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月11日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 田邊太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。